

環境報告書

2005

工二一電子互業株式会社



エコー電子工業では2002年に環境報告書を発行して、版を重ねるごとに当社の環境保全活動に関する情報公開のあり方を見直してまいりました。そうした中で、地球環境問題が深刻化する状況においては、本報告書も一定の役割を果たしているものと認識しております。

さて、当社では1996年に経営コンセプトの『人とみどりとソリューション』を発表し、翌年のリサイクルセンター開設を契機に、環境保全への取り組みを積極的に推進してきました。今では、ITのプロダクツからアプリケーション開発、通信機器などの販売から工事までをお届けするとともに、その後のメンテナンス、使用済み機器の引き取り、そして解体・分別と、リサイクルするまで長い期間責任を持って対応可能な体制を構築しております。いわば『ITのゆりかごから墓場まで』を自負することができるようになりました。当社の環境保全活動の柱でありますリサイクルセンターは、マニフェスト制度などの浸透により、廃棄物の入庫量は徐々に拡大しております。再資源化率は90%を超えており、究極のゼロエミッションを目指して、たゆまぬ努力を続けております。

毎年、新たな取り組みを加え、環境保全に関する社会貢献を行ってきました。2003年度からは、特にリサイクルセンターの活動状況の公開もしております。また、組織的活動ばかりではなく、社員個人が日常業務を通じて取り組む活動を開始しました。まだまだ緒についたばかりですが、一人ひとりの活動が世の中の既成概念を変えて、家族や友人を通じて優しい地球づくりに少しでも影響を及ぼすことが出来ることを期待しております。

今後も自主的な活動を拡大し、地球環境と人間の調和に一層寄与できるように取り組んで参ります。 今後ともエコー電子工業の取り組み姿勢をご理解いただく上で、当報告書がお役に立てば幸いです。



地球温暖化問題と当社の取り組み

産業革命以降、人口の急激な増加や化石燃料の大量消費、伐採による森林面積の減少等により、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量が増加しています。その結果、過去100年間に地球の平均気温が約0.3~0.6度と急激に上昇し、世界中で異常気象による自然生態系や生活環境への影響が出ています。これが『地球温暖化』と呼ばれる現象です。近年、日本でも地球温暖化が原因の一つではないかと疑われる異常気象や様々な環境変化が現れています。

全世界的に重要な問題となった地球温暖化を食い止めるため、1997年に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3京都会議)にて発表された『京都議定書』が2005年2月に発効されました。

これによって、日本は2012年までに温室効果ガスの総排出量を1990年度比で6%削減するという目標を達成しなければならなくなりました。そのためには国民一人ひとりの努力で、依然増加傾向にある温室効果ガスの排出量を減らさなければなりません。環境税の導入も検討されていますが、なかでも大量の温室効果ガスを排出する企業の取り組みが重要となります。

このような時代の流れのなかで、消費者の環境問題への関心が年々高まっており、環境に配慮した企業活動が求められています。当社は早い段階から企業理念に『環境保全・社会貢献』を取り入れ、ISO14001の取得、リサイクルセンターの設立、森林保護ボランティア活動など、私たちができる環境保全活動は何かを模索しながら活動を続けています。今では周囲の方々のご理解・ご協力も頂き、徐々に大きな動きになっています。

今後は、『環境と経営の両立』を目指した企業活動を 継続して行うとともに、社員一人ひとりの環境意識も高 め、普段の生活でも環境に配慮した活動を実施していま す。こうした個人的な日常活動を軌道に乗せることが重 要だと考えます。



シンボルキャラクター みどりくん

🥒 環境方針

当社の経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』に基づいて、1998年10月に環境 方針を定めました。この方針に沿って環境保全型企業として活動します。

エコー電子工業は、お客様にとって身近な地域ソリューション会社という立場で 情報通信機器分野を中心とした、環境保全活動に取り組み、社会の発展と地球環 境の調和に貢献していきます

そのために環境マネジメントシステムの定期的な見直しを行い、継続的な改善と 汚染予防に努めます

会社の使命として、お客様へ環境に配慮したサービス・サポートを提供するとと もに、業務の効率化、事務の合理化、リサイクルの推進などにより省資源・省エ ネルギーを目指します

環境関連の法律や各種規制および、その他の要求事項を守り、環境保全活動に努めるとともに行政機関や地域環境団体の環境活動に対しても積極的に協力します

教育・啓発により、社員一人ひとりが自ら社会に貢献できるように環境意識を高めます

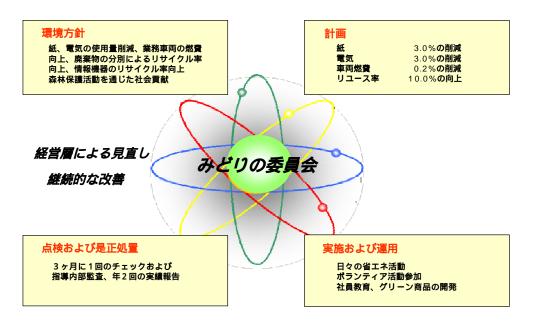
環境方針や活動状況を公開します

(2005.3改定3版)



彦 環境マネジメントシステム

国際規格(ISO14001<2004年度版>)に基づき、当社に適応した環境マニュアルや具体的な手順書を作成し『みどりの委員会』を中核とした環境マネジメントシステムを構築しました。



🥟 行動計画 / 目標・実績

当社における企業活動の中でもっとも影響が多い環境側面を洗い出し、具体的な目標を設定しています。また、定められた目標に対して、環境マネジメントシステムが有効に作用しているかどうかの見直しも定期的に行っています。

1.紙の使用量削減(実績 14%)

目 標 0 1 年度実績に対して 3.0 % の削減

具体策 裏紙1cm運動、資料の電子データ化

考 察 0 4 年度は全社での紙の使用量が前年度比約 1 7 %削減できた。つまり、01年度の目標 3 %削減に対し、1 4 %を達成したことになる。これは裏紙利用・裏紙1 c m運動(裏紙回収活動)や、納品物の紙媒体から電子媒体への切替推進の意識が浸透した結果が要因として挙げられる。特に最大人員を擁する福岡支店は前年度比2 7 %減と大幅な節減に成功したことが大きい。

今後も裏紙1cm運動や、社内使用分、顧客 提出分の紙媒体を電子媒体へ切替を推進して いきたい。



2.電気の使用量削減(実績14%)

目 標 0 1 年度実績に対して 6.0 %の削減

具体策 不要照明具の消灯、エアコンの温度設定厳守 未使用OA機器の電源オフ、コンセント抜き 本社で蛍光灯のプルスイッチ導入、空調効率 化パーティションの設置、ダクト調整による 空調利用制限、CRTから液晶ディスプレイへ の切替

考 察 今年度は前年度以前と比較すると、772kw という目標はクリアしたものの、実績は56 1kwと大幅に増加している。

原因として考えられるのは、福岡支店にてシステム開発による深夜作業が増加したことにより、電力の利用が著しく増加した。また、業務拡張によるサーバ機器類(14台増)の増加も原因のひとつとなっている。これらの対策として、空調利用の制限、当社内に常駐している協力会社にも環境活動の協力を得て下期より低減傾向となっている。さらにサーバ機器の統廃合を行なうとともに、新就業規則施行により、時間外作業の抑制に努めている。

今後の対策として、社内サーバのハウジング 化や消灯促進のため時間外共通作業スペース の設置を検討していく。



計算式:電気の使用量(kw)÷売上予算

3.業務車両の燃費向上(実績 5.7%)

目標 01年度実績に対して0.6%の向上

具体策 アイドリングストップの励行、低燃費車両の 購入、リース車両導入、車両管理の徹底

考 察 今年度は、前年度実績の燃費が12.0 kmから0.5 km悪化し11.5 kmとなった。原因は一部の特定車両(旧車両)の燃費悪化が最大の要因である。早急に低燃費車両への切替を行なわなければならない。さらにアイドリングストップ運動が低調であったことも挙げられるしかしながら、04年当初より全車リース車両とした事で、適切な定期点検が行なわれ、車両の整備が充実し、経年劣化の影響は最小限に抑えられている。一部先行導入した低燃費車両については、期待どおりの効果を上げている。

ただし、今後もエコドライブ推進および燃費 向上を継続していきたい。



4.廃棄物(紙類)のリサイクル率向上(実績4.5%)

目 標 01年度実績に対して6.0%の向上

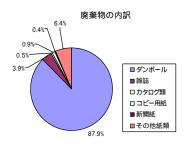
具体策 社員による分別作業と廃棄業者への持ち込み 梱包材の回収

共同古紙回収事業への参画(福岡支店)

考 察 当社のリサイクル率の換算式は、紙の購入量に対して再資源化できる資源ごみをどれだけ出したかというものである。04年度はリサイクル率9.5%の目標を立て活動し、実績は11.5%となった。分子である排出量は昨年より1%減少したが、それ以上に分母である紙の購入量が大幅に減少しため14.5%とリサイクル率が向上した。紙印刷業者へり北率が向上した。紙印刷業者一部委託したことも減少した要因となっている。今後も分別および排出をしっかり行なっていきたい。

しかし、廃棄物も燃費同様、活動効果が希薄と考えられるため、今年度をもって評価プログラムから除外する。





// リサイクルセンターの活動

『ITのゆりかごから墓場まで』機器の販売・メンテナンスからリサイクルまで、限られた資源の 有効利用と資源循環を基調とする経済システムの実現を目指しています。富士通ではリサイクルセン ターが全国 6 ブロックに設立され、当社は九州・山口地区の情報通信機器のリサイクル処理を担当し ています。データ漏洩防止策において、データ漏洩防止の強化を図るために、記憶媒体の消去室設置、 専門技術者の配置を行っています。個人情報保護法の施行に伴い、更なるデータ消去施設のセキュリ ティー強化を図っていきます。

1.入庫量

目 標 03年度実績と同等

当目標はマネジメントプログラムの対象外と なっている

具体策 九州・山口のパソコン機器の回収、自治体・ 学校・民間企業・リース会社からの廃棄機器

受入

考察 統計的には使用済みパソコンの排出量は拡大 傾向にある。しかしながら、パソコンの中古 市場の活性化により下取り業者が増加し、競

> 争が激化してきた。 04年度は入荷数量は増大しているが、入荷 されたパソコン類は軽量化された物が多く、 入荷重量は減少している。今後は、新分野と なる中古市場に視点をおいて活動し、入荷重 量の拡大を目指す。

> 特に数多くの資産を保有するリース会社に焦 点を当てて営業活動を強化する。



2.解体写真



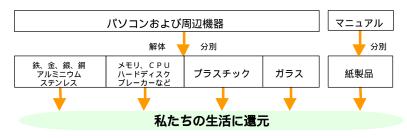
解体



分 別

3. 資源再利用

回収された機器を分解、素材ごとの分別により再資源化および廃棄物の減量を推進しています



🥖 環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高めて、環境活動のレベルアップを図れるように、全社員を対象に さまざまな環境教育と啓蒙活動を継続的かつ繰り返し実施しています。

1. 環境教育内容

(1)新入社員環境教育

入社時の集中教育、五ヶ瀬縦走トレッキング 合宿、環境問題ディスカッション合宿

- (2)中途入社社員などへの環境教育 中途入社時集合教育
- (3)全社員を対象にグループ討議

みどりの委員会を中心に全社員が参加し、部署ごとに分かれて、当社にかかわる環境側面についてディスカッションを実施

(4)派遣社員に対する環境教育

当社に常駐される協力会社社員への教育



五ヶ瀬縦走トレッキング

2. 啓蒙活動内容

- (1)全社員に対する活動報告および目標説明 4月・10月の全社会議で削減目標に対する 前年度達成状況説明と活動計画を発表
- (2)全社員が環境貢献の個人テーマを実践

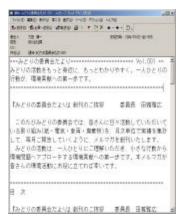
04年度より、社員一人ひとりが期初に個人テーマを設定し、期末に個人の活動の実績ををそれぞれ報告し、みどりの委員会で評価し、05年4月の全社会議にて表彰。この活動は04年度の環境会計にCO2換算に組み込む

- (3)「みどりの委員会だより」メルマガ配信 04年7月より毎月全社員を対象に、事業所 ごとの活動内容および実績を具体的に紹介
- (4)社内報でのエコ商品紹介

社内報「エコーニュース」の04年9月号より、エコ商品紹介を定期連載化

(5)キャッチコピー作戦

マネジメントシステムの期間重点テーマをわかりやすい『みどりの3カ条』のコピーとして掲示および唱和を行ない社員の意識の向上を図る



みどりの委員会だより



当社では環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する『環境会計』を導入しています。費用と効果を比較しやすくする為に、出来る限り貨幣換算しました。また効果については、間接効果(当社の環境活動による社会への貢献を貨幣換算したもの)も考慮し算出しています。

1.費用(注1

(単位:千円)

環境保全費用の分類	主な取り組み	投資額・費用額
営業・サービス活動により事業エリア 内で生じる環境負荷を抑制するための 環境保全費用 (事業所エリア内費用)	省エネ等の環境対策関連設備投資・償却費 環境保全維持管理費 廃棄物のリサイクル、減量化の為の設備投資・維持管理費用	90,681
管理活動における環境保全費用 (管理活動費用)	環境負荷の監視・測定 環境マネジメントシステム構築、運用、認証取得 環境教育	9,153
社会活動における環境保全費用 (社会活動費用)	森林保護活動 環境情報の公表及び環境広告 環境保全を行う団体への寄付、支援	420
合	計	100,254

2. 効果(注2

(単位:千円)

効果の分類	効果の内容	主な取り組み	効果額
事業エリア内で生じる環境保全 効果 (事業所エリア内効果)	地球環境の保全資源循環	紙の使用量削減 電気の使用量削減 業務車両の燃費向上 グリーン商品の販売 廃棄物の分別によるリサイクル率向上 解体部品のリユース販売 情報機器のリサイクル率向上 メーカ共同での素材リサイクル開発協力	53,755 (注4
管理活動における環境保全効果 (管理活動効果)	環境問題への意識向上	製造メーカに対する改善提案	(注3
社会活動における環境保全効果 (社会活動効果)	企業イメージの向上 環境保全への啓蒙活動	森林保護活動 環境情報の公表及び環境広告 環境保全を行う団体への寄付、支援 リサイクルセンター見学者の受け入れと作業内容説明	286
	合	計	54,041

: 主にリサイクルセンターの取組み

(単位:t)

C O 2 低減量 (個人活動分 5,459kgを含む)	68,006

(1)集計期間

2004年4月1日~2005年3月31日

(2)集計方法

(注1:費用・・・環境保護のために積極的に投資したもの

実質支出額および人件費(活動時間×人件費単価)にて算出

(注2:効果・・・IS〇管理指数を用いた前年比削減率をもとに回避原価方式によるシミュ

レーションで算出

削減率=(前年度管理指数-今年度管理指数)÷前年度管理指数

(注3:効果額・・管理活動および社会活動などに積極的に取り組んだことによる、環境負荷

の低減効果等の定性的な効果については、実体効果として明確に把握でき

ないため、算出していません

また、製造メーカに対する改善提案については具体的な採用実績がないた

め、効果額はありませんでした 効果額=削減率×今年度支払い費用

(3)参考

CO2低減量・・当社の環境保全活動により、どのくらいのCO2が低減できたのか次の シミュレーションで算出しました

> CO2低減量 = 効果額(左表2.効果の合計額)÷CO2被害コスト CO2被害コスト:CO2大気汚染物質の排出が1t増えた場合の環境的な被害を推計し貨幣換算

したもの(864円/t) 参考文献:The Marginai Costs of Greenhouse Gas Emissions',Energy journal 20

(注4:間接効果・環境活動によって得られた社内効果と、社会に貢献した社外効果を考慮し 貨幣換算したものです

具体的には、昼休みに消灯するという活動によって、蛍光灯の使用を一日一時間短縮しています。それによって電気量が削減され、CO2の排出が削減されるという間接効果が発生すると考え、その電気量を貨幣換算しています

参考資料:『地球温暖化防止のための効果とその効果』(福井県環境情報総合処理システムHP)

(4)考察

03年度の効果額は4150万円に対して、04年度は5400万円だった。結果として1250万円の増加となり、金額ベースでは環境に貢献している。CO2低減ベースでは03年度4800tに対して04年度は68000tで20000t改善した。理由として、パソコンの入庫台数が約2倍となり、リサイクルセンターでの中間処理増大によるものである。



個人環境活動

04年度より、企業としての活動に加え、環境活動テーマを社内社外問わずに個人ごとに設定し 実施してきました。みどりの委員会では特に環境に効果があった3点を優秀賞として選出しました。 なお、この活動成果をCO2換算し、効果が認められるものに対して環境会計に組み込んでいます。

個人活動テーマ	実施状況	CO2削減量
通勤時のアイドリングストップを実施する	7/15現在:209回、9/27現在:501回、 3/7現在:685回	22.0kg
昼食時には自分用の箸を使用することで割箸を 利用しない	月に15回 合計72本	20.2g
裏紙1cm運動の徹底に努める	4/24 15mm 6/5 50mm 8/2 25mm 9/14 20mm 10/22 13mm 11/6 65mm 11/20 10mm 12/10 10mm 2/3 20mm	12.7kg



環境保全活動を継続的に行うため、地域社会で実施される緑化活動や環境イベントなどに積極的に 参画しています。このようなボランティア活動による実体験を通じて、従業員のさらなる環境意識の 向上に務めています。

特に地球温暖化の原因になる二酸化炭素を少しでも削減するために、森林保護活動に取り組んでいます。豊かな森林を育てていくことで、森林は、水を育み、災害を防ぎ、風や気温等の気象条件を和らげるなど、環境を守る働きを果たします。そのために、私たちは植樹・枝打ち・間伐作業を行い、この貴重な森林を守り育て、次の世代に引き継ぐことを目的として活動しています。

1.枝打ち・間伐(福岡市曲渕水源地)05年10月9日





2.間伐(佐世保市烏帽子岳) 05年11月14日





3. さくら植樹(鳥栖市河内町) 05年11月20日





4.環境報告書大賞受賞(福岡県中小企業家同友会) 05年4月27日



福岡県中小企業家 同友会の環境報告 エントリーされら 3年度環境報告で で環境大とされる 3年度環境報告受 で環境大会

🥖 グリーン商品

お客様に提供する商品の一つひとつが環境に配慮をしたものであるべきという思いから、当社開発商品に環境対策を取り込むようにしました。また供給する商品には、消費電力の表示を行っています。

1. WebSupport119 (携帯伝言メール代行サービス)

社員への連絡や行先を管理する機能。 パソコンから携帯へのメールにより迅速確実に 伝言を伝達する。および社員ごとの行先表示機 能を備えています。特に出先での携帯電話利用 による照会や書き込み機能が優れています。し たがって、連絡メモ帳やホワイトボード・マー カーなどが必要なくなり、紙を含めた各種資源 の消費を節約することができます



2.常勝集団 for Web (営業支援システム)

商談プロセス管理(営業日報・商談履歴)を中心とした営業支援システム。営業ノウハウの共有化・再利用を行い、商談推進や営業マンのスキル向上・スピードアップが図れます。また、日報や社内申請書類の電子化によってペーパーレスを実現します



3.常勝企業 for Web (ERPシステム)

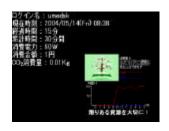
受注・仕入から売上・入金まで紐付け管理が可能。販売管理から会計情報まで一気通貫することにより、状況の変化(計画や利益等)に対し素早い対応を可能にします。入力伝票類の電子化や出力帳票のPDF化により、紙の使用量を削減することができます

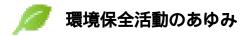


4. グリーンセーバー(省電力喚起スクリーンセーバー)

スクリーンセーバー稼動時間および消費電力、 CO2消費量等を画面に表示することにより、 パソコンの電源断を喚起するソフト。過去2年 分の累計時間データがグラフ表示される機能も 追加しました

(ダウンロード URL: http://www.g-hopper.ne.jp)





組織的に環境活動に取り組んできた主な活動内容をご紹介します。

	_	
1997 年		リサイクルセンター開設(鳥栖市)
1998 年		ISO認証取得に向け『みどりの委員会』発足
	10月	環境マニュアルを新規制定
1999 年	3月	ISO14001認証取得
	9月	水源の森保全活動へ参加
	12月	さくら植樹式(リサイクルセンター)
2000 年	3月	ISOサーベイランス審査(1年次)
	4月	『グリーンセーバー』提供開始
	9月	水源の森保全活動へ参加
	12月	環境省・長崎県主催『地球温暖化防止シンポジウム』 パネルディスカッションへ参加
	12月	桜の植樹式(リサイクルセンター)
2001 年	3月	ISOサーベイランス審査(2年次)
	4月	地球温暖化小委員会の設置
	7月	パソコンリユース開始
	10月	水源の森保全活動へ参加
	10月	佐世保市主催『エコライフフェア』へ出展
	11月	福岡県主催『森林と水のシンポジウム』パネルディスカッションへ参加
	12月	さくら植樹式(リサイクルセンター)
	12月	富士通㈱社長および会長、リサイクルセンター視察
2002 年	2月	ISO14001認証更新審査・合格(1回目)
	5月	環境報告書創刊
	9月	九州北部三県森林ボランティアへ参加
	10月	水源の森保全活動へ参加
	11月	さくら植樹式(リサイクルセンター)
2003 年	3月	ISOサーベイランス審査(1年次)
	3月	環境省主催『こどもエコクラブ全国フェスティバル』へ出展
	3月	個人別活動テーマに環境目標値を追加
	5月	環境報告書発行(2号)
	6月	させぼ環境ISOネットワークへ参画
	10月	水源の森保全活動へ参加
	11月	九州北部三県森林ボランティアへ参加
	11月	福岡市ごみ減量優良事業者へ登録
	11月	さくら植樹式(リサイクルセンター)

2004 <i>年</i>	1	1月	『グリーンセーバー』機能追加版提供開始
		2月	福岡市よりごみ減量優良事業者として奨励賞受賞
		2月	地球温暖化防止福岡市民大会にて活動発表
		2月	ISOサーベイランス審査(2年次)
		2月	TV番組(NBC:地球レスキュー隊)にて活動の放映
		5月	新入社員トレッキング研修
		5月	環境報告書発行(3号)
		7月	月刊みどりの委員会だより創刊
		9月	福岡共同古紙回収事業へ参画
		9月	みどりの3カ条制定
		9月	エコ商品エコーニュースに連載
		10月	水源の森保全活動へ参加
		11月	佐世保市森林組合ボランティアへ参加 桜の開花 (リサイクルセンター周辺)
		1 1月	さくら植樹式(リサイクルセンター)
200 <i>5年</i>	Ξ	2月	ISO14001認証更新審査・合格(2回目)
		4月	福岡県中小企業家同友会より環境報告書大賞受賞
		5月	福岡県水源の森基金より感謝状授与



今年度は、環境側面の取り組みを、新プログラムで運用を開始します。また、例年通り、環境ボランティアや環境イベント等の継続参加に加え、グリーンセーバー配布促進活動と、社員の個人環境活動テーマの実施を行います。

活 動 内 容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
新マネジメントシステム運用開始												
新入社員環境教育												
新入社員トレッキング研修												
植樹、間伐(曲淵、烏帽子)												
ISO活動実績の評価												
個人活動テーマ実施												
エコ商品紹介(エコーニュース)												
啓蒙活動												1
環境報告書												
ISO2004年度版対応												
ISOサーペイランス審査												

🥟 会社概要・組織

当社は九州地区の富士通ディーラーとして九州一円と東京を中心に、情報機器の販売とそれに伴う ソフトウェアの開発、情報インフラ、通信機器の販売・工事、リサイクルを行うことで、お客様のソ リューションをお手伝いしています。

1.概要

設 立 1963年4月1日(昭和38年)

資本金 55.500.000円

従業員数 133名(2005年4月1日現在)

事業内容 電子・情報通信機器の販売、ソフトウェアおよびコンピュータシステムの開発、

ならびにこれらに関する工事・保守・リサイクル

取扱商品 電子情報機器(パソコン、周辺機器、サプライ用品他)

情報通信機器(防災無線システム、無線機、交換機、FAX、携帯電話他)

応用機器(ダム管理システム他)、各種アプリケーションソフト

2.沿革

1963年 4月 佐世保市松浦町77番地に会社設立

1965年10月 福岡市に福岡営業所を開設

1971年10月 北九州市に北九州営業所を開設

1980年10月 佐世保市万徳町に本社ビル落成

1982年 5月 長崎市に長崎営業所を開設

1983年 5月 福岡市にサービスセンターを開設

1983年 8月 鹿児島市に鹿児島営業所を開設

1991年 9月 インターネットプロバイダ事業開始

1997年 7月 鳥栖市にリサイクルセンターを開設

1999年 3月 ISO14001認証取得

2000年 4月 電子商取引(EC)事業開始

2001年 4月 東京営業所を開設

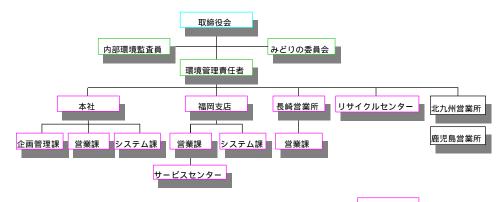
2003年 2月 ASP事業開始

2004年 6月 公共ソ) 部門 ISO9001 認証取得



リサイクルセンター全景

3.組織



認証取得サイト

環境報告書(2005)をご覧いただきありがとうございました。 次回報告書を作成する際の参考とさせていただきますので、下記項目にご記入の上、FAXをいた だければ幸いです。

なお、FAXをしていただいた方には来年度の『環境報告書2006』(2006年6月発行予定)を送付させていただきます。(FAX:092-471-8621大田宛)

Q1. 当社の環境保全活動についてご存じでしたか

知っていた 少し知っていた 知らなかった

Q2. 本報告書をご覧になってどのようにお感じになりましたか

良く出来ている 普通 あまり良くない

Q3. 本報告書で気になった記事はどれでしたか(複数選択可)

ご挨拶 環境教育 環境教育 環境教育 環境教育 環境方針 緑化活動・社会貢献 環境マネジメントシステム グリーン商品 環境保全活動の歩み リサイクルセンター紹介 会社概要・組織

Q4. 本報告書をどのような立場でお読みになられているか教えてください

当社商品のお客さま 一般消費者 学生 環境専門家 当社事業所の近隣住民 報道関係 株主 金融・投資関係者 企業の購買(調達)担当者 企業の環境担当者 環境NPO/NGO 行政関係者

外部調査機関 その他(

Q5. 本報告書の存在は、何を通じてお知りになりましたか

当社従業員 友人 当社営業担当 環境NGO 当社ホームページ その他(

- Q6. その他、環境問題への取り組みに関する当社へのご意見などをご記入ください
- Q7. 来年度の環境報告書を送付してよろしいですか

はい いいえ

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記欄にもご記入ください

ふりがな お名前 	
ご住所	
電話番号	E-mail
ご職業(勤務先)	



)

)

ご記入いただいた個人情報につきましては、当社にて厳重な管理下での保管を行ない、 環境報告書を今後作成する際の参考および送付の目的の範囲内で取り扱います。





本 社

〒857-0034 佐世保市万徳町4-18

Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784

福岡支店

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-5-1カーニープ レイス博多3階

Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621

北九州営業所

〒802-0003 北九州市小倉北区米町2-2-1新小倉じ 13階

Tel:093-511-8164 Fax:093-551-6067

長崎営業所

〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ピル2階

Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756

鹿児島営業所

〒892-0844 鹿児島市山之口町1-10鹿児島中央ピル9階

Tel:099-224-8820 Fax:099-224-8871

サービスセンター

〒812-0044 福岡市博多区千代2-2-38共進ピル1階

Tel:092-651-6008 Fax:092-651-6160

リサイクルセンター

〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16

Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362

発 行 元:エコー電子工業株式会社 発行責任者:みどりの委員会 U R L:http://www.g-hopper.ne.jp